【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第66期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	セコム株式会社
【英訳名】	SECOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　吉　田　保　幸
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前一丁目５番１号
【電話番号】	03(5775)8100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役　　日　根　　清
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前一丁目５番１号
【電話番号】	03(5775)8100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役　　日　根　　清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) セコム株式会社　大阪本部 (大阪市城東区森之宮一丁目６番111号) セコム株式会社　神奈川本部 (横浜市西区北幸二丁目10番39号) セコム株式会社　中部本部 (名古屋市東区主税町二丁目９番地) セコム株式会社　兵庫本部 (神戸市中央区海岸通一丁目２番31号) セコム株式会社　東関東本部 (千葉市美浜区新港14番地２) セコム株式会社　西関東本部 (さいたま市大宮区土手町二丁目15番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 中間連結会計期間	第66期 中間連結会計期間	第65期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	593,547	622,338	1,256,896
経常利益	(百万円)	79,063	92,823	182,160
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	49,102	55,270	112,662
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	55,353	79,565	161,292
純資産	(百万円)	1,434,348	1,491,987	1,499,682
総資産	(百万円)	2,107,783	2,205,566	2,230,127
１株当たり中間(当期) 純利益	(円)	119.39	138.24	276.17
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	59.6	59.2	58.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	121,464	117,141	203,566
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△27,394	△52,584	△88,607
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△81,603	△88,144	△118,110
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	418,381	385,189	406,675

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日、以下、「当中間期」という。）の日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で、設備投資や個人消費などで回復の動きが見られました。一方、中東情勢や自然災害、金融資本市場の変動の影響などに留意が必要な状況が続きました。

このような状況において、当社グループは、インシデント前の予兆を捉え、あらゆる不安の発生に先回りするプロアクティブ（事前対応型）と、それによるお客様の価値としての「先回りの安心」をキーメッセージとする「セコムグループ2040年ビジョン」の実現に取り組んでいます。また、ビジョン実現に向けて「セコムグループ ロードマップ2027」のもと、各種取り組みを積極的に展開しております。

2026年８月には、事業所向けのシステムセキュリティ「ＡＺ」および「ＡＺ-Ａｉｒ」において、「セコムスマホＩＤ」への対応を開始しました。これにより、スマートフォン認証による警備のセット／解除操作が可能となり、利便性が向上しました。また、10月の「改正労働施策総合推進法」の施行に先立ち、企業のカスタマーハラスメント（以下、カスハラ）対策を支援するサービス「Ｓａｆｅ Ａｓｓｉｓｔ（セーフアシスト）」を９月に発表しました。本サービスは、従業員がカスハラを受けた際、「ｉＰｈｏｎｅ」や「Ａｐｐｌｅ Ｗａｔｃｈ」の専用アプリを通じて録音による記録、上司へのＨＥＬＰ通知、本部での情報共有など、組織で従業員を守る仕組みを提供します。このように、当中間期も様々な取り組みを通じて、ますます多様化・高度化するお客様の安心ニーズに対し、きめ細やかな切れ目のないサービスを提供することに努めました。

なお、2026年９月には、人手不足を背景とした人件費の上昇や、エネルギー価格、原材料費の高騰が続いている状況を踏まえ、「セコム・ホームセキュリティ」の契約料金を８％改定（値上げ）しました。

また、温室効果ガス削減目標を前倒しで達成したことを受け、より高い水準である「1.5℃目標」に整合した削減目標を策定しました。この削減目標は、国際的な気候変動イニシアチブであるＳＢＴｉから、2026年５月にＳＢＴ（注１）認定を取得しました。

（注１）ＳＢＴ（Science Based Targets）：ＣＤＰ、ＵＮＧＣ（国連グローバル・コンパクト）、ＷＲＩ（世界資源研究所）、ＷＷＦ（世界自然保護基金）などが設立した国際的な気候変動イニシアチブであるＳＢＴｉ（Science Based Targets initiative）が、企業の温室効果ガス排出削減目標について、パリ協定の目標と整合する科学的根拠に基づいたものであるかを評価・認定する仕組み

当中間期の連結売上高はセキュリティサービス事業および防災事業などの増収により、6,223億円(前年同期比4.9%増加)となり、営業利益はセキュリティサービス事業、防災事業およびＢＰＯ・ＩＣＴ事業などの増益により、738億円(前年同期比9.4%増加)となりました。経常利益は米国などにおける投資事業組合運用益が75億円増加したことなどにより、928億円(前年同期比17.4%増加)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は552億円(前年同期比12.6%増加)となりました。

なお、当中間期の売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する中間純利益はいずれも過去最高を達成することができました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）の販売が堅調に推移したことおよび主に集配金サービスを提供している株式会社アサヒセキュリティの増収などにより、3,325億円(前年同期比2.5%増加)となり、営業利益は629億円(前年同期比2.5%増加)となりました。

防災事業では、売上高は消火設備や火災報知設備などの増収、2026年３月より連結子会社となった明星電気株式会社の寄与により、906億円(前年同期比17.1%増加)となり、営業利益は採算性の良い案件などによる原価率の改善により、84億円(前年同期比90.0%増加)となりました。
なお、当事業は建設業界の影響を受ける部分が多いため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は医療機器の販売が好調だったことおよびインドにおける総合病院事業会社タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt. Ltd.の増収などにより、484億円(前年同期比7.6%増加)となり、営業利益は販売費及び一般管理費の増加などにより、30億円(前年同期比6.1%減少)となりました。

保険事業では、売上高は火災保険および自動車保険の販売が堅調に推移したこと、運用収益の増収などにより、332億円(前年同期比8.6%増加)となり、営業利益は46億円(前年同期比12.6%増加)となりました。

地理空間情報サービス事業では、売上高は国内公共部門および海外部門の増収により、225億円(前年同期比1.2%増加)となり、営業損益は原価率の上昇などにより、21億円の営業損失(前年同期は18億円の営業損失)となりました。
なお、当事業は主要市場である官公庁への納品時期が主に３月末になるため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

ＢＰＯ・ＩＣＴ事業では、売上高は前期にサーバーなどの機器販売が好調だったことおよびＢＰＯサービスを提供する株式会社ＴＭＪの減収などにより、644億円(前年同期比0.5%減少)となりましたが、営業利益は原価率の改善や販売費及び一般管理費の減少により、51億円(前年同期比28.6%増加)となりました。

その他事業では、売上高は303億円(前年同期比4.6%増加)となり、営業利益は47億円(前年同期比20.3%増加)となりました。

当中間期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ245億円(1.1%)減少して２兆2,055億円となりました。流動資産は、有価証券が78億円(16.9%)増加の541億円、仕掛品が31億円(21.9%)増加の172億円、受取手形、売掛金及び契約資産が500億円(27.7%)減少の1,308億円、現金及び預金が190億円(4.8%)減少の3,759億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ577億円(5.9%)減少して9,239億円となりました。固定資産は、投資有価証券が298億円(6.2%)増加の5,106億円、有形固定資産が34億円(0.7%)増加の4,679億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ331億円(2.7%)増加して１兆2,816億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ168億円(2.3%)減少して7,135億円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が88億円(18.2%)減少の399億円、未払金が85億円(17.6%)減少の401億円、その他が61億円(22.8%)減少の207億円、短期借入金が55億円(19.2%)減少の232億円、未払消費税等が50億円(37.2%)減少の85億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ312億円(7.7%)減少して3,741億円となりました。固定負債は、長期借入金が78億円(81.1%)増加の174億円、繰延税金負債が45億円(16.5%)増加の323億円、保険契約準備金が10億円(0.6%)増加の1,940億円、退職給付に係る負債が７億円(3.3%)増加の230億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ143億円(4.4%)増加して3,394億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、資本剰余金が32億円(4.6%)の増加、利益剰余金が351億円(2.7%)の増加、自己株式が632億円(26.7%)の減少、その他有価証券評価差額金が143億円(22.0%)の増加、為替換算調整勘定が27億円(7.8%)の増加となり、純資産合計は、76億円(0.5%)減少して１兆4,919億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で1,171億円の資金の増加(前年同期は1,214億円の資金の増加)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前中間純利益920億円、売上債権及び契約資産の減少額477億円、減価償却費362億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額319億円、仕入債務の減少額175億円、投資事業組合運用益135億円であります。

なお、前年同期との比較では、営業活動によるキャッシュ・フローは、43億円の収入の減少となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益が増加しましたが、投資事業組合運用益が増加したこと、法人税等の支払額が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で525億円の資金の減少(前年同期は273億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出366億円、投資有価証券の取得による支出169億円、無形固定資産の取得による支出122億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入124億円であります。

なお、前年同期との比較では、投資活動によるキャッシュ・フローは、251億円の支出の増加となりました。これは、主に投資有価証券の売却及び償還による収入が減少したこと、投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で881億円の資金の減少(前年同期は816億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、自己株式の増加額632億円、配当金の支払額202億円、短期借入金の純減額62億円であります。

なお、前年同期との比較では、財務活動によるキャッシュ・フローは、65億円の支出の増加となりました。これは、主に長期借入れによる収入が発生しましたが、自己株式の増加額が増加したことによるものです。

これらの結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ214億円減少して3,851億円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間期において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間期の研究開発費の総額は4,743百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等は行われておりません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	466,599,796	466,599,796	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	466,599,796	466,599,796	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年９月30日	―	466,599,796	―	66,427	―	83,103

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂１－８－１　赤坂インターシティＡＩＲ	86,401	21.89
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海１－８－12	35,336	8.95
THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A. LONDON SPECIAL ACCOUNT NO.1 ((常代)株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE,COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都港区港南２－15－１ 品川インターシティＡ棟)	20,274	5.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口820079272)	東京都港区赤坂１－８－１　赤坂インターシティＡＩＲ	10,281	2.60
公益財団法人セコム科学技術振興財団	東京都渋谷区神宮前１－５－１	8,050	2.03
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 ((常代)株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET,SUITE 1,BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南２－15－１ 品川インターシティＡ棟)	6,625	1.67
JP MORGAN CHASE BANK 385781 ((常代)株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON, E14 5JP,UNITED KINGDOM (東京都港区港南２－15－１ 品川インターシティＡ棟)	5,957	1.50
HSBC HONG KONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES ((常代)香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL,HONG KONG (東京都中央区日本橋３－11－１)	4,634	1.17
日本生命保険相互会社 ((常代)日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内１－６－６　日本生命証券管理部内 (東京都港区赤坂１－８－１ 赤坂インターシティＡＩＲ)	4,168	1.05
JPMCB USA RESIDENTS PENSION JASDEC LEND 385051 ((常代)株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A. (東京都港区港南２－15－１ 品川インターシティＡ棟)	3,738	0.94
計	―	185,467	46.98

(注)　１　発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。
２　上記各信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
３　上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を71,901千株所有しております。

４　2026年８月３日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱ＵＦＪ銀行およびその共同保有者３社が2026年７月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１－４－５	3,196	0.69
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１－４－５	7,550	1.62
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋１－９－１	9,254	1.98
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町１－９－２	493	0.11

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 71,901,300	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 394,407,900	3,944,079	―
単元未満株式	普通株式 290,596	―	―
発行済株式総数	466,599,796	―	―
総株主の議決権	―	3,944,079	―

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前１－５－１	71,901,300	―	71,901,300	15.41
計	―	71,901,300	―	71,901,300	15.41

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	就任年月日
取締役	福 岡 規 行	1960年９月７日生	1987年２月 2009年６月 2012年６月 2015年６月 2015年６月 2017年６月 2020年10月 2026年６月 2026年６月	当社入社 神奈川本部長 セコムジャスティック株式会社代表取締役社長就任 執行役員就任 業務本部長 神奈川本部長 大阪本部長 取締役就任　現任 業務本部長　現任	(注) 1	2	2026年６月26日
取締役	日 根 清	1965年11月14日生	1990年３月 2013年10月 2015年６月 2018年６月 2022年６月 2025年６月 2025年６月 2026年６月 2026年６月 2026年６月	当社入社 セコム上信越株式会社財務部長 同社取締役就任 株式会社パスコ取締役就任 経営分析室長 執行役員就任 財務本部副本部長 セコムクレジット株式会社代表取締役社長就任　現任 取締役就任　現任 財務本部長　現任	(注) 1	1	2026年６月26日
取締役	矢 澤 潤 子	1965年２月14日生	1987年４月 2012年11月 2015年４月 2016年４月 2019年４月 2022年４月 2023年４月 2024年４月 2025年４月 2026年６月	全日本空輸株式会社入社 同社訓練センター客室訓練部長 同社客室センター客室訓練部長 ＡＮＡビジネスソリューション株式会社代表取締役社長就任 全日本空輸株式会社執行役員就任 同社取締役執行役員就任 同社取締役常務執行役員就任 ＡＮＡホールディングス株式会社上席執行役員就任 株式会社ＡＮＡ総合研究所代表取締役社長就任　現任 当社取締役就任　現任	(注) 1	―	2026年６月26日
監査役（常勤）	長 尾 誠 也	1962年２月14日生	1984年３月 2008年４月 2010年４月 2012年１月 2016年４月 2018年11月 2019年１月 2024年６月 2026年６月	当社入社 グループ運営最適化推進室長 経営分析室長 経理部長 執行役員就任 セコムクレジット株式会社代表取締役社長就任 財務本部長 常務取締役就任 常勤監査役就任　現任	(注) 2	7	2026年６月26日

(注) 1　2026年３月期に係る定時株主総会にて就任後、2027年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

2　前任者の辞任に伴う就任であるため、当社の定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。前任者の任期は、2023年３月期に係る定時株主総会終結の時から2027年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

3　取締役のうち矢澤潤子は、社外取締役であります。また、同氏を独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ております。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
常務取締役 （営業本部長、営業第一本部長）	山　中　善　紀	2026年６月26日
常務取締役 （財務本部長）	長　尾　誠　也	2026年６月26日
監査役（常勤）	伊　東　孝　之	2026年６月26日

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 （経営企画担当、グループ会社監理担当、リスク管理担当、セコムトラストシステムズ株式会社取締役会長）	取締役 （経営企画担当、グループ会社監理担当、リスク管理担当、セコムトラストシステムズ株式会社取締役会長）	中　田　貴　士	2026年６月26日
常務取締役 （営業本部長、株式会社セノン取締役会長）	取締役 （業務本部長、株式会社セノン取締役会長）	稲　葉　　誠	2026年６月26日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性13名　女性3名　（役員のうち女性の比率18.8%）

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任執行役員

役職名	氏名	就任年月日
執行役員 （トータルソリューション本部長）	佐　藤　謙　一	2026年６月26日
執行役員 （特命担当、アルテリア・ネットワークス株式会社取締役副社長）	林　　慶　司	2026年６月26日

(2) 退任執行役員

役職名	氏名	退任年月日
常務執行役員 （特命担当）	泉　田　達　也	2026年６月26日
常務執行役員 （営業第二本部長）	杉　本　陽　一	2026年６月26日
執行役員 （特命担当）	赤　木　　猛	2026年６月26日

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
執行役員 （デジタル統括担当）	執行役員 （デジタル推進部長）	寺　井　康　悦	2026年６月26日
執行役員 （総務本部長、総務部長）	執行役員 （総務本部長、総務部長、コーポレート広報部長）	井　踏　博　明	2026年６月26日
執行役員 （特命担当、法務・知財・政策渉外担当、広報・渉外・マーケティング本部副本部長）	執行役員 （特命担当、法務・知財・政策渉外担当、法務部長）	首　藤　洋　一	2026年６月26日
執行役員 （大阪本部長）	執行役員 （営業本部本部長補佐）	堂　野　敦　司	2026年６月26日

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	394,981	375,934
現金護送業務用現金及び預金	※1 142,241	※1 145,201
コールローン	19,000	12,000
受取手形、売掛金及び契約資産	180,925	130,839
未収契約料	50,135	52,854
有価証券	46,333	54,171
リース債権及びリース投資資産	45,228	44,972
商品及び製品	21,710	21,753
販売用不動産	4,276	6,354
仕掛品	14,191	17,294
原材料及び貯蔵品	19,568	20,334
短期貸付金	2,453	2,231
その他	43,232	42,621
貸倒引当金	△2,623	△2,627
流動資産合計	981,653	923,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	189,601	187,717
機械装置及び運搬具（純額）	12,080	12,012
警報機器及び設備（純額）	92,161	97,205
工具、器具及び備品（純額）	29,963	30,075
土地	126,859	126,215
建設仮勘定	13,783	14,676
有形固定資産合計	464,449	467,902
無形固定資産		
ソフトウエア	24,342	23,010
のれん	55,047	52,006
その他	47,610	55,016
無形固定資産合計	127,000	130,034
投資その他の資産		
投資有価証券	480,821	510,625
長期貸付金	19,055	18,129
敷金及び保証金	22,417	23,505
長期前払費用	23,655	23,517
退職給付に係る資産	84,775	84,638
繰延税金資産	20,178	17,039
その他	15,027	15,042
貸倒引当金	△8,908	△8,804
投資その他の資産合計	657,022	683,693
固定資産合計	1,248,473	1,281,630
資産合計	2,230,127	2,205,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,858	39,982
短期借入金	※1，※3 28,742	※1，※3 23,218
1年内償還予定の社債	271	271
リース債務	5,147	5,215
未払金	48,773	40,181
未払法人税等	32,156	28,587
未払消費税等	13,658	8,582
未払費用	12,038	12,003
現金護送業務用預り金	※1 125,386	※1 130,134
前受契約料	39,042	41,470
賞与引当金	22,822	22,081
役員賞与引当金	89	61
工事損失引当金	1,561	1,663
その他	26,844	20,719
流動負債合計	405,391	374,175
固定負債		
社債	2,139	2,003
長期借入金	※3 9,648	※3 17,475
リース債務	22,555	23,030
長期預り保証金	24,300	24,402
繰延税金負債	27,800	32,397
役員退職慰労引当金	850	783
退職給付に係る負債	22,294	23,023
長期前受契約料	16,879	16,575
保険契約準備金	192,954	194,041
その他	5,628	5,671
固定負債合計	325,052	339,404
負債合計	730,444	713,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,427	66,427
資本剰余金	69,628	72,844
利益剰余金	1,302,182	1,337,338
自己株式	△236,671	△299,878
株主資本合計	1,201,567	1,176,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,353	79,733
繰延ヘッジ損益	20	3
為替換算調整勘定	35,805	38,588
退職給付に係る調整累計額	11,813	10,924
その他の包括利益累計額合計	112,992	129,250
非支配株主持分	185,122	186,005
純資産合計	1,499,682	1,491,987
負債純資産合計	2,230,127	2,205,566

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	593,547	622,338
売上原価	409,556	425,858
売上総利益	183,990	196,480
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,939	2,981
給料及び手当	42,528	44,405
賞与	1,959	1,977
賞与引当金繰入額	7,942	8,341
退職給付費用	1,254	1,298
役員退職慰労引当金繰入額	49	43
その他の人件費	9,814	10,251
減価償却費	6,024	6,070
賃借料	6,922	7,194
通信費	2,267	2,373
事業税	2,366	2,560
貸倒引当金繰入額	39	336
のれん償却額	3,380	3,484
その他	29,036	31,362
販売費及び一般管理費合計	116,526	122,679
営業利益	67,464	73,801
営業外収益		
受取利息	1,858	1,904
受取配当金	713	846
投資有価証券売却益	1	315
持分法による投資利益	4,593	3,900
投資事業組合運用益	5,948	13,521
その他	826	1,087
営業外収益合計	13,940	21,576
営業外費用		
支払利息	693	919
投資有価証券売却損	41	82
固定資産売却廃棄損	※1 682	※1 679
その他	923	872
営業外費用合計	2,341	2,553
経常利益	79,063	92,823

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	7	254
その他	25	38
特別利益合計	33	293
特別損失		
減損損失	103	652
固定資産廃棄損	165	261
投資有価証券評価損	2	110
解体撤去費用	28	-
その他	44	77
特別損失合計	344	1,101
税金等調整前中間純利益	78,752	92,015
法人税、住民税及び事業税	24,365	27,241
法人税等調整額	313	1,883
法人税等合計	24,679	29,125
中間純利益	54,073	62,889
非支配株主に帰属する中間純利益	4,971	7,619
親会社株主に帰属する中間純利益	49,102	55,270

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	54,073	62,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,731	14,651
為替換算調整勘定	△12,325	4,375
退職給付に係る調整額	△569	△1,106
持分法適用会社に対する持分相当額	444	△1,245
その他の包括利益合計	1,279	16,675
中間包括利益	55,353	79,565
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	51,567	71,528
非支配株主に係る中間包括利益	3,785	8,036

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	78,752	92,015
減価償却費	34,866	36,226
のれん償却額	3,380	3,484
持分法による投資損益（△は益）	△4,593	△3,900
貸倒引当金の増減額（△は減少）	143	△139
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△2,677	△875
受取利息及び受取配当金	△4,676	△5,562
支払利息	693	919
為替差損益（△は益）	204	176
固定資産売却損益及び廃棄損益（△は益）	794	911
減損損失	103	652
投資有価証券売却損益（△は益）	32	△487
投資有価証券評価損益（△は益）	2	110
投資事業組合運用損益（△は益）	△5,948	△13,521
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	45,672	47,782
リース債権及びリース投資資産の増減額（△は増加）	1,535	256
棚卸資産の増減額（△は増加）	△5,790	△5,173
仕入債務の増減額（△は減少）	△14,190	△17,573
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,179	△5,096
前受契約料の増減額（△は減少）	1,025	1,999
保険契約準備金の増減額（△は減少）	112	1,086
現金護送業務用現金預金及び預り金の増減額	3,485	1,788
その他	366	△4,626
小計	132,117	130,450
利息及び配当金の受取額	14,681	19,451
利息の支払額	△686	△852
法人税等の支払額	△24,648	△31,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,464	117,141

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	1,902	△621
有価証券の増減額（△は増加）	-	2,007
有形固定資産の取得による支出	△40,015	△36,652
有形固定資産の売却による収入	50	337
無形固定資産の取得による支出	△9,117	△12,257
投資有価証券の取得による支出	△9,961	△16,953
投資有価証券の売却及び償還による収入	31,430	12,404
関連会社株式の取得による支出	△590	△750
短期貸付金の増減額（△は増加）	△81	△45
貸付けによる支出	△1,103	△935
貸付金の回収による収入	1,838	2,142
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△824	△519
その他	△921	△741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,394	△52,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△8,467	△6,298
長期借入れによる収入	-	9,270
長期借入金の返済による支出	△1,751	△701
リース債務の返済による支出	△2,447	△2,662
社債の償還による支出	△135	△135
非支配株主からの払込みによる収入	9	8
配当金の支払額	△20,783	△20,223
非支配株主への配当金の支払額	△2,997	△3,265
自己株式の増減額（△は増加）	△44,925	△63,282
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△102	△852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,603	△88,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,488	1,938
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,976	△21,648
現金及び現金同等物の期首残高	408,404	406,675
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	162
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 418,381	※1 385,189

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※１　現金護送業務用現金及び預金、短期借入金、現金護送業務用預り金

前連結会計年度(2026年３月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高20,645百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

現金回収管理業務に関連した現金残高17,849百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額16,293百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高103,745百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高103,178百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

当中間連結会計期間(2026年９月30日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高22,269百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

現金回収管理業務に関連した現金残高15,759百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額14,586百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高107,172百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高106,688百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

２　偶発債務

(債務保証)

下記の借入金等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
個人住宅ローン等	136百万円	131百万円
その他	55	55
合計	191	186

※３　当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

(借手側)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行27行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	85,100百万円	82,615百万円
借入実行残高	11,011	6,445
差引額	74,088	76,169

(中間連結損益計算書関係)

※１　固定資産売却廃棄損の内訳

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
警報機器及び設備	627百万円	591百万円
その他	55	88
合計	682	679

上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	393,690百万円	375,934百万円
コールローン勘定	27,000	12,000
有価証券勘定	50,301	54,171
預入期間が３ヶ月を超える定期預金等	△34,565	△34,616
償還期間が３ヶ月を超える債券等	△18,045	△22,299
現金及び現金同等物	418,381	385,189

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	20,783	50	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日取締役会	普通株式	20,367	50	2025年９月30日	2025年12月８日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

当社は、2025年５月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式8,317,100株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が44,878百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が221,594百万円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	20,223	50	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月11日取締役会	普通株式	23,681	60	2026年９月30日	2026年12月９日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

当社は、2026年５月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式9,761,600株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が63,207百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が299,878百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	276,425	―	―	―	―
その他	43,574	77,409	41,242	352	22,310
顧客との契約から生じる収益	319,999	77,409	41,242	352	22,310
その他の収益	4,357	―	3,783	30,305	―
外部顧客への売上高	324,357	77,409	45,025	30,657	22,310
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,649	1,565	41	1,545	105
計	331,007	78,975	45,067	32,203	22,415
セグメント利益又はセグメント損失(△)	61,403	4,450	3,272	4,095	△1,865

	報告セグメント		その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	ＢＰＯ・ＩＣＴ	計				
売上高						
セキュリティ契約収入	―	276,425	―	276,425	―	276,425
その他	64,779	249,668	20,388	270,057	―	270,057
顧客との契約から生じる収益	64,779	526,093	20,388	546,482	―	546,482
その他の収益	―	38,446	8,619	47,065	―	47,065
外部顧客への売上高	64,779	564,540	29,007	593,547	―	593,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,369	14,277	675	14,952	(14,952)	―
計	69,148	578,817	29,682	608,499	(14,952)	593,547
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,978	75,334	3,958	79,292	(11,828)	67,464

(注)１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

２　セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去503百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用11,324百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

３　セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	282,392	―	―	―	―
その他	45,210	90,640	44,613	347	22,570
顧客との契約から生じる収益	327,603	90,640	44,613	347	22,570
その他の収益	4,983	―	3,829	32,946	―
外部顧客への売上高	332,586	90,640	48,443	33,294	22,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,532	1,175	39	1,600	140
計	339,119	91,816	48,482	34,894	22,711
セグメント利益又はセグメント損失(△)	62,945	8,457	3,074	4,612	△2,131

	報告セグメント		その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	ＢＰＯ・ＩＣＴ	計				
売上高						
セキュリティ契約収入	―	282,392	―	282,392	―	282,392
その他	64,471	267,855	21,302	289,157	―	289,157
顧客との契約から生じる収益	64,471	550,248	21,302	571,550	―	571,550
その他の収益	―	41,759	9,029	50,788	―	50,788
外部顧客への売上高	64,471	592,007	30,331	622,338	―	622,338
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,096	16,585	644	17,229	(17,229)	―
計	71,567	608,592	30,975	639,568	(17,229)	622,338
セグメント利益又はセグメント損失(△)	5,116	82,074	4,761	86,835	(13,034)	73,801

(注)１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

２　セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去796百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用12,237百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

３　セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（のれんの金額の重要な変動）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(2026年３月31日)

その他有価証券

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	34,116	108,603	74,487
(2) 債券			
① 国債・地方債	30,875	29,327	△ 1,547
② 社債	73,133	71,240	△ 1,893
③ その他	20,862	24,535	3,673
(3) その他	101,061	117,548	16,486
合計	260,048	351,255	91,207

（注）市場価格のない株式等は、上表には含めておりません。

当中間連結会計期間末(2026年９月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

その他有価証券

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	33,749	126,715	92,966
(2) 債券			
① 国債・地方債	34,755	32,544	△ 2,211
② 社債	74,904	72,276	△ 2,628
③ その他	18,643	21,519	2,875
(3) その他	116,920	138,415	21,495
合計	278,973	391,471	112,497

（注）市場価格のない株式等は、上表には含めておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益		119円39銭	138円24銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	(百万円)	49,102	55,270
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	(百万円)	49,102	55,270
普通株式の期中平均株式数	(株)	411,284,801	399,814,445

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

第66期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月11日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　23,681百万円
② １株当たりの金額　60円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月９日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

セコム株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蓮見貴史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永井公人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤篤史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。